

OECD *Multilingual Summaries*



Education at a Glance 2010: OECD Indicators

Summary in Japanese

図表でみる教育 2010 (OECD 教育指標)

日本語要約

- OECD 各国政府は、教育効果を向上させる政策を追求しつつ、高まる教育ニーズに応えるための追加的な資源を模索している。
- 『図表でみる教育：OECD インディケータ』2010年版は、各国が自国を他国のパフォーマンスに照らして見ることを可能にする。具体的には、教育制度に関する比較可能な最新の指標を豊富に提供するとともに、教育の現状を国際的に評価する手法に関する専門家の一致した見解を提示している。
- 指標は、誰が教育に参加し、教育にどれだけ費用がかかり、教育制度がどのように運営されているかを示している。また、生徒の主要科目の成績や教育が所得や成人の雇用機会に及ぼす影響を比較するなど、広範な教育成果についても解説している。

図表でみる教育 2010：未来における投資

各国政府が、グローバルな経済危機の後に経済を立直すために行動するに際して、教育は、改めて注目の的となっている。教育は、大部分の国において公費支出の大項目の1つとなっている一方で、教育への投資は、国が長期的な潜在的成長を促進するとともに、労働市場を再構成している技術と人口動態の変化に対応する上で、必要不可欠なものとなっている。

「図表でみる教育2010」は、データと分析を提供し、「投資と見返り」という要因の両面を浮き出たせている。より広くいえば、学習成果、教育へのアクセス及び学習環境等を含む教育の幅広い課題についてデータを提供している。

教育：投資と見返り

OECD諸国は、教育に多くの投資をしている。高等教育未満の段階では、生徒1人あたりの教育機関による支出は、全ての国で増加しており、1995年から2007年までの間に、生徒数が比較的安定していたにもかかわらず、平均43%増となっている。

高等教育では、学生1人あたりの教育機関による支出は、2000年から2007年までの間に、その前5年間は安定していた後、OECD諸国平均で14%増加した。これは、大規模投資による各国政府の高等教育の拡大に向けた努力を部分的に反映している。（指標 B 1）

支出規模は、絶対的な意味でも相対的な意味でも各国ごとによりかなりの相違が見られる。OECD諸国は、GDPの6.2%を教育機関に費やしており、デンマーク、イスラエル、アイスランド、アメリカ合衆国及びパートナー国のロシア連邦のような7%以上の国々から、イタリアやスロバキア共和国のような4.5%以下の国々までである。（指標 B 2）

現在の経済情勢において、公共支出がどのくらい教育に費やされているのかを見ると、そのこととは特に関連性が見られる。他領域において少ない公共的関与しか行っていないOECD諸国においてさえ、教育への公的投資は社会的な優先事項となっている。OECD諸国では、平均的に公費全体の13.3%を教育に費やしており、チェコ共和国、イタリア及び日本のような10%未満の国々からメキシコのようなほぼ22%の国までである。（指標 B 4）

教育に対する公共投資は、例えば、高い租税収入等を含め多くの分野で見返りがある。高等教育を修了した人は、後期中等教育を修了した人と比較して、OECD諸国平均で、職業生活を通じて、所得税において119,000USドル多く納めるとともに社会貢献を行っている。たとえ高等教育における学位取得に要した公共支出を差し引いたとしても、平均86,000USドル分が残ることとなる。これは、高等教育における学生1人あたりの公共投資の約3倍に当たる。教育の他の多くの利益（下記A章を参照）は、税収入には直接的には反映されないため、社会への見返りは、より大きなものとなっている。（指標 A 8）

また、教育は、労働者達が労働市場により長く居続けることを助けるためにも大きな役割を果たす

。そのアドバンテージは、高齢化が進むOECD諸国において必要なこととなりつつある。また、そのことは雇用可能性を高めてもいる。1997年以来、OECD諸国平均で、高等教育修了者の失業率は4%以下に止まっているのに対して、後期中等教育修了者の場合、時として10%を超えることがある。（指標A6）

このように、教育の経済的・社会的な恩恵に関する動かしがたい証拠は存在するが、同時に、単純に教育への支出をさらに行えばいいかという、それだけでは十分ではない。危惧すべきは、多くの国において、過去の10年間の学生1人当たりの支出が顕著に増加している一方で、学習成果の質の改善と見合っているわけではないことがある。アンヘル・グレアOECD事務総長が、「図表でみる教育」の論説部分において示しているように、公表される調査結果は、「他の職業において金銭的価値を高めるために既に行っている方法で、教育がそれ自身で変革するよう、ある程度の規模の努力が必要であることを特筆している」。

「図表でみる教育2010」における他の指標：

A章：教育機関の成果及び学習の効果

学歴取得率は、過去30年間にわたって力強く上昇しており、そのことは、事実として若者から成人まで幅広い年齢層において反映されている。OECD諸国平均で、少なくとも後期中等教育を修了している25-34歳の割合は、55-64歳の割合よりも22%高くなっている。（指標A1）

若者（17-20歳）において、後期中等教育からの初回の卒業の割合は、現在では3分の2以上のOECD諸国において70%を超えており、9ヶ国においては少なくとも90%となっている。多くの国、特にデンマーク、フィンランド、アイスランド及びノルウェーにおいて25歳以上の学生の卒業割合は、10%以上を占めている。（指標A2）

比較可能なデータがあるOECD26ヶ国においては、2008年において、平均的に38%の若年層が高等教育タイプAを卒業すると見込まれている。典型的な年齢以外の年齢の学生の卒業見込み割合は、フィンランド、アイスランド、イスラエル、ニュージーランド及びスウェーデンにおいて高く、30歳以上の学生の卒業割合が総卒業生数の25%かそれ以上を占めている。（指標A3）

多くの国において、かなりの数の学生が高等教育に入学するものの卒業できていない。データが利用可能なOECD18ヶ国においては、平均で、約31%の高等教育の学生が、このレベルの教育と同等のプログラムを卒業できていない。（指標A4）

もちろん、学習は高等教育において終了するわけではなく、多くの大人達は職業生活を通じて訓練又は学習を継続している。OECD諸国においては、40%以上の大人達は公式又は非公式の教育に1年間参加しているが、その割合は、ニュージーランドやスウェーデンのような60%以上の国々からハンガリーやギリシャのような15%未満の国々まで、国によってかなりの差が見られる。（指標A5）

また、「図表でみる教育2010」においては、様々な学歴レベルの人々の収入の違いを含め、上記に提示した以外の教育の経済的利益を見ることができる。これらは重要で、高等教育修了者は、

50%以上の高い収入を獲得している。(指標A7)

より高いレベルの教育もまた、より良い健康を含む社会的便益に関連がある。さらに、異なるレベルの教育の労働者の雇い主に対する経費も調査されている。OECD諸国平均で、後期中等教育以下の労働者の年間の雇用コストは、男性だと40,000USドル及び女性だと29,000USドル要するのに対し、高等教育の労働者については、男性だと74,000USドル及び女性だと53,000USドルに上がる。(指標A10)

B章：財政的・人的リソースの教育への投資

上記の通り、一般的に社会は教育に多くの投資をしている。その多くは公的なソースからであり、OECD諸国平均で、初等・中等教育及び高等教育以外の中等後教育の90%以上が公的支出を受けている。私的支出は、高等教育においてより顕著に見られ、デンマーク、フィンランド及びノルウェーのような5%未満の国々からチリや韓国のように75%以上の国々までである。(指標B3)

高等教育における授業料は、教育においても1つ注意深く見るべき課題である。8カ国のOECD加盟国では、公的教育機関において授業料は無償であるが、利用可能なデータがある国々の3分の1では、公的教育機関において、自国民の学生に対して年間1500USドル以上の授業料を課している。(指標B5)

教育における支出はどのようなものであろうか？OECD諸国では、全体の92%が、初等・中等教育及び高等教育以外の中等後教育に対して支出されており、4カ国以外の全てのOECD諸国で、その70%が職員給与として費やされている。(指標B6)。

生徒1人当たりの職員の給与は、国によって非常に様々であり、例えば、チリに比べれば、ルクセンブルグ、スペイン及びスイスではその10倍以上となっている。(指標B7)

C章：教育へのアクセス、参加及び進学

ほとんどのOECD諸国においては、過去10年以上、ほぼすべての人々が最低12年の正規教育にアクセスしている。利用可能なデータがある国のほぼ3分の1の国では、15-19歳及び20-29歳の就学率は、過去5年間で横ばいとなっているが、これはおそらく飽和状態にあることを示唆している。(指標C1)

学生の流動性（高等教育において他国に留学する学生等）は引き続き拡大している。2008年においては、330万人以上の高等教育の学生が自国外に留学しており、前年に比べて10.7%の増加となっている。(指標C2)

教育から労働市場への移行については、必ずしも若者たちにとってスムーズなものとはなっていない。多くの国では、10代後半（15-19歳）の若者たちで、教育にも労働市場にも参加しておらず失業状態にある人たちがいる程度存在し、その割合は、32.6%以上となっているトルコから、2.1%となっているオランダまでである。(指標C3)

D章：学習環境及び学校組織

OECD諸国の平均で、読み・書き及び文学、数学並びに科学の教育は、9-11歳児の義務教育の時間の48%であり、12-14歳児の40%となっている。9-11歳児に関しては、読み・書き及び文学に充てられる義務教育カリキュラムの割合は、16%のアイスランドから30%以上のフランス、メキシコ及びオランダまで幅広い状態である。（指標D 1）

平均で、初等教育では1クラス当たり、約22人の生徒がいるが、これもチリや韓国のような30人以上の国々からルクセンブルグやパートナー国のロシア連邦のような約半分の国々まで幅広く存在する。（指標D 2）

1996年から2008年までの間に、ほぼ全ての国においてほぼ同時に教員の給与は増加しているが、ほとんどの国で、いまだ教員は、同様の教育的資格を持っている人たちと比較して低い給与しか支払われていない。前期中等教育段階の場合、最低でも15年の勤務経験がある教員の給与は、ハンガリーやパートナー国のエストニアのように16,000USドル以下の国からルクセンブルグのように98,000USドル以上の国まで存在する。（指標D 3）前期中等教育段階の公立の教員の年間の授業持ち時間数は、平均で703時間であるが、これは、ギリシャやポーランドのように520時間以下の国からメキシコやアメリカ合衆国のように1,000時間を超える国まで存在する。（指標D 4）

最後に、今年の図表でみる教育は、新しい2つの課題、すなわち親による子どもの学校選択の広がりや学校の監督に親が果たす役割の2点についても調査している。公立の学校に加えて、各国では、通常さまざまな教育機関が存在する。例えば、利用可能なデータがあるOECD諸国の5分の4が、義務教育の提供のために、公営私立学校と独立私立学校を認可している。しかし、実際には、公営私立学校への入学は7ヶ国において10%を超えた程度にすぎない。（指標D 5）

ほとんどのOECD諸国は、親に公立学校のガバナンスに参加するか集団で助言する機会が与えられていると報告している。また、ほとんどのOECD諸国は、親が不服申し立てをすることができる正式な仕組みを規則上設けていると報告している。（指標D 6）

(了)

© OECD 2010

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

